

平成 29 年度 事業報告書

学校法人 都築学園

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

1 学校法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人都築学園の建学の精神は「個性の伸展による人生練磨」です。

「個性」とは、他とは区別される特徴的長所、美点、得意面を意味し、仏教で謂う“第一義諦”です。初等、中等教育の段階においては、生得的性格、資質、天賦の才能等を指しており、高等教育の段階においては、さらに進化し、「個性」すなわち「専門性」として、より高度化された学問的、実践的領域や分野を「個性」として位置付けています。

専門性に集中、特化する教育を基本とし、教養教育だけでなく、高度専門職、そして天職として自己の人生の社会的使命を自覚することを目指しており、「個性の伸展による人生練磨」は学校教育のみに終わることなく、生涯を通して自己実現を達成していく建学の精神です。

さらには、「個性の伸展による人生練磨」とは、人間一人ひとりの個性に始まり、各学校の個性、地域の個性そして国の個性を発揮し、世界に貢献することを目指しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和 31 年 学校法人都築学園設置、福岡第一高等学校開校

35 年 第一薬科大学開学

41 年 福岡第一商業高等学校開校、みやこ幼稚園開園

52 年 せふり幼稚園開園

平成元年 第一自動車整備専門学校、東京マルチメディア専門学校開校

7 年 福岡第一商業高等学校を第一経済大学附属高等学校に校名変更

8 年 大阪デジタルテクノ専門学校開校

12 年 関東リハビリテーション専門学校開校

15 年 第一医療リハビリテーション専門学校開校

18 年 第一薬科大学薬学部薬学科 6 年制へ移行

19 年 第一経済大学附属高校を第一薬科大学附属高等学校に校名変更

21 年 学校法人都築インターナショナル学園（日本薬科大学、お茶の水はりきゅう専門学校）及び学校法人姫路学院（近畿医療福祉大学）と法人合併
第一医療リハビリテーション専門学校を福岡天神医療リハビリ専門学校に校名変更

22 年 近畿医療福祉大学 大阪キャンパス開設

大阪デジタルテクノ専門学校廃止

23 年 日本薬科大学お茶の水キャンパス（医療ビジネス薬科学科）開設

25 年 近畿医療福祉大学を神戸医療福祉大学に校名変更

27 年 第一自動車整備専門学校を専門学校第一自動車大学校に校名変更

28年 第一薬科大学に漢方薬学科設置

29年 名古屋デジタル工科専門学校及び名古屋デジタル・アート専門学校の設置者を都築学園に変更

(3) 設置する学校・学部・学科等、入学定員・学生数の状況 (H29.5.1現在、単位：人)

大学等	学部	学科・課程等	入学定員	収容定員	在学者数
第一薬科大学	薬学部	薬学科	113	1,038	1,075
		漢方薬学科	60		
日本薬科大学	薬学部	薬学科	260	1,920	1,763
		医療ビジネス薬科学科 (お茶の水キャンパス)	90		
		社会福祉学科	170		
神戸医療福祉大学	社会福祉学部	健康スポーツコミュニケーション学科	100	1,600	1,078
		経営福祉ビジネス学科 (大阪キャンパス)	130		
		全日制課程	760		
福岡第一高校		全日制課程	760	2,280	1,164
第一薬科大学付属高校		全日制課程	210	630	434
		通信制課程	500	1,500	347
みやこ幼稚園				140	134
せふり幼稚園 保育園				120	68
専門学校 第一自動車大学校		自動車整備課程	105	235	116
東京マルチメディア専門学校		商業実務専門課程	175	525	466
		文化教養専門課程	45		
		工業専門課程	50		
関東リハビリテーション専門学校		医療専門課程	80	320	162
福岡天神医療リハビリ専門学校		医療専門課程	240	760	383
お茶の水はりきゅう専門学校		医療専門課程	56	168	91
名古屋デジタル工科専門学校		工業専門課程	120	240	199
名古屋デジタル・アート専門学校		商業実務専門課程 文化教養専門課程	募集停止 中		
合 計			3,264	11,476	7,480

(4) 役員及び教職員 (単位：人)

役員	理事	5
	評議員	16
	監事	2

大学等	教員数	事務職員数
第一薬科大学	57	32
日本薬科大学	77	45
神戸医療福祉大学	52	34
福岡第一高校	48	21
第一薬科大学附属高校	25	7
みやこ幼稚園	8	2
せふり幼稚園・保育園	11	2
第一自動車大学校	9	4
東京マルチメディア専門学校	13	5
関東リハビリテーション専門学校	12	8
福岡天神医療リハビリ専門学校	30	13
お茶の水はりきゅう専門学校	7	7
名古屋デジタル工科専門学校	9	8
名古屋デジタル・アート専門学校	1	1
法人本部	—	18
合計	359	207

2 事業の概要

(1) 第一薬科大学

ア 大学機関別認証評価の受審

平成 29 年度に受審した機関別認証評価の結果、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定された。この度の評価結果を踏まえ、さらなる教育研究活動の活性化、地域連携の推進、施設設備の充実を図っていく。

イ 漢方薬学科の 2 年目履行

① 地域社会への浸透

漢方薬学科の入学者は平成 28 年度 37 人であったが、29 年度は 49 人となり、学生に対する授業、市民講座での漢方の講義、オープンキャンパス等の活動により徐々に認知度が向上し、平成 30 年度は 55 人が入学した。

② 2 年目を迎え漢方薬理学、漢方薬効免疫学等の専門科目の授業が開始された。

ウ 新入生の修学基盤の確立 (フレッシュマンキャンプの実施)

平成 29 年 4 月 6 日から 8 日にかけて、県立英彦山青年の家において新入生 154

人、学生リーダー35人、教職員29人の参加でフレッシュマンキャンプを実施した。研修は在学生リーダーの指導の下、ミニ運動会や学生同士による炊飯を通じて、新入生はチームワークの醸成と親交を深め、在学生はリーダーシップの養成を図り目的を達成できた。

エ 教育・研究

① 新入生基礎学力テスト（基礎学力の向上）

化学、生物、数学・物理は薬学ゼミナールのプレイスメント試験を、英語は本学オリジナル問題で実施した。合計183人（留年生12人を含む）が受験し、平均点（100点満点中）は、化学44点、生物50点、数学46点、物理33点、英語48点であった。前年度と比較すると、英語は上がったのに対し、物理、生物、数学はほとんど変わらない、化学は大きく下がるという結果であり、化学は特に低学力者に対して補習を行った。

基礎学力テストの結果および1期基礎科目の成績により、2期の講義クラスを、学力別にAクラス（95人）、Bクラス（90人）とした。また、1期基礎科目（基礎物理、基礎化学、基礎数学）の低得点者に対し補習を実施した。さらに、前期試験の結果に基づき、後期はさらにクラスの入替えを行い、基礎学力の向上に努めた。

② 薬学教育モデル・コアカリキュラムの充実

クォーター制を導入し3年目となり学生にも定着してきている。教養科目はセメスター中心であるが、物理基礎、化学基礎、生物基礎、数学基礎などの理科系基礎科目は1年次からクォーター制で実施しているため、補習等も順調に実施できる体制になった。

③ 薬学共用試験及び病院・薬局実務実習

4年生178人がCBTを受験し合格率は88.2%、またOSCEは180人が受験し合格率は100%であった。

5年生143人が実務実習を1期、2期、3期で病院80施設、薬局134施設で行った。実習期間中、担当教員による訪問指導を各病院3回、各薬局3回実施した。

④ 薬剤師国家試験対策

薬剤師国家試験に向け、国家試験対策勉強会を6～9月、12～2月に実施するとともに、模擬試験を4回実施し、学生には定例ガイダンスで結果を通知し、学習指導を実施した。5月～10月に毎月1回の成果確認テストを実施し、国家試験の過去問の学習状況や理解度を試験結果から解析し、習熟度に応じたきめ細かい対策による学年全体の底上げを目指した。

進級決定した5年生に対しても、国家試験への早期意識づけのため、平成30年2月に、日本経済大学学生寮で10日間の合宿勉強会を実施した。

第103回薬剤師国家試験の新卒合格率は60.26%（全国平均86.30%）、新卒合格者数は47人であった。

オ 地域連携・社会貢献活動の強化

- ① 9月、飯塚市の飯塚病院と「教育・研究・研修等の交流に関する協定」を締結した。
- ② 「体の中のクスリの動きを推理する」等の出前講座を熊本及び北九州で実施した。福岡市南区の市民向け講座として、南区の公民館で「正しい薬の飲み方」等2回、本学においても「漢方による熱中症・夏バテ対処法－漢方で夏を乗り切ろう－」等漢方に関連した市民公開講座を4回実施した。薬剤師を対象とした薬学卒後教育講座「米国における薬学教育と薬剤師業務」を1回実施した。
- ③ 福岡市の薬物乱用防止キャンペーンや飲酒運転ゼロ運動等に参加するとともに、福岡市内の小中学校4校において、薬物乱用防止教室を実施した。
近隣小・中・高校等6機関に対し、薬剤師業務を地域保健医療への支援として行った。
7月、8月に「南区こども大学2017」を開催し、小学生に対し身近な科学実験を行い、科学に対する興味を醸成した。
病院等に医師（教員）2人、薬剤師（教員）2人を派遣し地域保健医療の支援を行った。
- ④ 近隣中学校の職場体験学習として3中学校の受入れを行った。

カ 国際交流の拡充

- ① 学術交流協定の締結
平成29年10月に台湾の国立陽明大学と、平成30年2月に中国の遼寧中医薬大学及び瀋陽薬科大学と、平成30年3月に上海中医薬大学と学術交流協定を締結した。
- ② 学生の国際交流
平成30年3月16日（金）から3月27日（火）の間、学生7人が米国デュケイン大学薬学部を訪問し海外薬学研修に参加した。本研修では「医療制度、感染症や予防接種などの講義」や「フィジカルアセスメントの実習」などへ参加し米国の薬学教育を学び、また「UPMC マーシー病院」や「デュケイン大学の薬局」を訪問し米国での薬剤師の役割を学んだ。

キ 自己点検・評価活動

- 平成29年度の機関別認証評価を受審し、適合の認定を受けた。
平成30年度の薬学教育評価受審に向け、平成29年度自己点検・評価報告書の作成を行い、引続き内部質保証に努めた。

ク 募集・広報体制の強化

- ① 平成29年度入学者は173人であったが、高校訪問は教員と事務職員の2人体制とし、高校訪問のロールプレイを行い、担当者のスキルアップに努めるとともに、高校訪問前には広報員連絡会議を開催して思想の統一を図る等広報体制の強化を図った。
- ② オープンキャンパスでは、新設された漢方薬学科の認知を高めるため、体験実習において西洋薬だけでなく漢方薬も加えた体験実習を創意工夫して行っ

た。

- ③ 平成 30 年度の入学者数は、漢方薬学科は 55 人で定員の 60 人には届かなかったが、逐年増加傾向にあり、学部全体では入学定員を 9 人超える 182 人を確保できた。

(2) 日本薬科大学

ア 薬学教育評価の再評価受審

平成 29 年度の薬学教育評価再評価の結果、薬学教育評価機構の定める薬学教育評価基準に適合していると認定された。

平成 30 年度は、この評価結果における指摘事項の改善に取り組み、6 年制薬学教育プログラムのさらなる充実を図る。

イ 三つのポリシーに基づく教学マネジメントの確立

① 三つのポリシーについて

大学ホームページ、募集要項、大学情報誌等により積極的に公開し、入学対象者、保護者、高校や企業を含むステークホルダーに発信した。また、各ポリシーの検証方法（アセスメントプラン）についてさらに検討を進める。

② 学生募集について

高校訪問、オープンキャンパス、各種媒体等を通じて大学の特色を周知した結果、平成 30 年度入試は、薬学科 278 人（入学定員 260 人）、医療ビジネス薬科学科 100 人（同 90 人）の計 378 人の入学者を受け入れた。広報活動を更に強化することにより志願者の増加を図り、質の高い入学者の確保に努める。

③ 実務実習（年間 3 期）について

薬学科 5 年生 183 人が病院 88 施設、薬局 159 施設で行った。実習期間中に、担当教員による訪問指導を各病院 3 回、各薬局 3 回実施した。

④ 薬剤師国家試験対策として、年間を通じた 6 回の実力テスト及び 8 月上旬における軽井沢セミナーハウスでの夏季合宿勉強会（5 日間）を実施した。

第 103 回薬剤師国家試験の新卒合格率は 93.81%（全国平均 86.30%）、新卒合格者数は 91 人であった。

⑤ 卒業生の就職について

薬学科（6 年制）においては、病院 24 人、調剤薬局 31 人、ドラッグストア 30 人、製薬会社 4 人、治験（CRO）1 人、大学院進学 2 人となっている。

また、医療ビジネス薬科学科（4 年制）においては、病院 10 人、調剤薬局・ドラッグストア 33 人、MR・治験 4 人、医療 IT 関連企業 6 人、医薬品流通業 5 人、公務員 1 人、実業団（陸上部）1 人、スポーツ用品卸 2 人、大学院進学 1 人、その他 25 人となっている。（両学科ともに平成 30 年 3 月 31 日現在）

ウ 初年次教育の強化

教養教育センター教員および新たに制度化した支援教員による基礎学力向上プログラムを実施し、基礎学力の定着を図った。

エ 職業実践力育成プログラム「漢方アロマコース」の充実

漢方及び健康食品分野の第一線で活躍している新たな講師を多数迎え、コース内容の充実を図った。文部科学大臣認定の履修証明書を70%（昨年度：60%）の受講生に授与した。実習講義では、包括協定を締結した近傍自治体と連携した広報活動を行い、地域から多数の参加者を得ることができた。

オ 地域連携活動の充実

① 自治体との包括連携協定の締結

地域連携に関する包括協定を1区1市（文京区、鴻巣市）と締結した。これで平成26年度に協定を締結した伊奈町、同28年度の桶川市、上尾市、蓮田市、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町を含めて1区5市5町との包括協定を締結した。

平成30年5月には北本市との包括連携協定を締結する予定である。

② 産学連携協定の締結

地域振興と地域経済の活性化に貢献することを目的として、「埼玉県信用金庫」・「一般社団法人さいしんコラボ産学官」との三者で産学連携協定を締結した。

③ 産学連携商品の開発

秩父地域における「キハダプロジェクト」の成果として、ボディソープを共同開発し、平成29年4月から都内のドラッグストアにて販売が開始された。

また、北西酒造株式会社（上尾市）と共同研究を行い、「麴にこだわった純米酒」を開発し、販売を開始した。さらに、人気ラーメン店「麴屋武蔵」とのコラボレーションにより、花粉症の人向けに「華爽快（はなそうかい）ラーメン」を漢方研究部の学生らにより監修し、期間限定で販売され、多くのメディアに取り上げられた。

④ 地域連携事業

市民・区民・町民対象講座、理科教員のための実践教養講座、高校生を対象とした薬物乱用防止講演、埼玉県薬務課との共催による高校生一日薬剤師体験教室、指導薬剤師養成ワークショップ、生涯教育研修会、および市区町主催の市民祭への参加等、160件以上の事業を行った。

カ 国際交流活動の活性化

台湾・中国医薬大学との共同研究等を行うとともに、新たにマレーシアの2大学（SEGi大学、UCSI大学）、モンゴル文化教育大学、アメリカ・デュケイン大学との学術交流協定を締結し、平成30年度以降の教員による共同研究、学生の相互派遣のための基盤を確立した。

キ FD・SD活動の更なる推進と教職員の一体感の醸成

教職員の一体感を醸成するとともに相互のコミュニケーションを図るために、FD・SD合同勉強会や合同研修を計画的に実施した。

平成30年度は、今後の数値目標を設定し、効果的な活動を行う。

(3) 神戸医療福祉大学

ア 大学機関別認証評価の受審

平成 29 年度に、日本高等評価機構による機関別認証評価を受審し、その評価基準に適合していると認定された。

しかしながら、細部についてはまだ不十分な部分もあり、更なる教育内容・教育環境の整備に努めるとともに、地域連携の強化を図りつつ、新たな教育分野についても検討していく。

イ 教育・研究

① 3つのポリシーの徹底

各学科ごとに設定した 3 つのポリシーをホームページで公開するとともに、在学生、新入生に対しては、4 月のガイダンスで周知した。

② シラバス内容の充実及び教育方法等の改善

学習効果を上げるため、シラバスの記述内容を分かり易くし、ホームページで公開するとともに冊子で配布した。また、前期・後期に学生による授業アンケートを実施し、教育改善に必要な情報を収集することとあわせて、教員同士の授業参観を実施し、教授方法の改善を図った。また F D 研修会も実施し教員の資質向上を図った。

③ 履修指導・学生指導の徹底

4 月のガイダンスでの履修指導については、履修モデルを提示するとともに資格取得に向けての指導を実施した。また、クラス担任及び卒業研究演習担当教員に学生の出席表を月ごとに配布し、出席不良の学生への面談を実施して学習面や生活面の改善を図った。

④ 国家試験対策

社会福祉士について 3 回の模擬試験を、精神保健福祉士及び介護福祉士については、2 回の模擬試験を実施した。

試験対策委員による対策講座を開講するとともに、教員有志による勉強会や自習会を実施した。また、試験前日は神戸三宮サテライトキャンパスや宿泊施設において直前対策講座を開講した。

一方、大阪天王寺キャンパスにおいても資格取得希望学生を対象とした対策講座を実施した。

社会福祉士国家試験の現役合格率は 56.3%(全国平均 30.2%)、精神保健福祉士国家試験の現役合格率は 53.3%(全国平均 62.9%)であった。

⑤ 継続的なキャリア教育

1 年生でキャリア演習Ⅰ、2 年生でキャリア演習Ⅱの教育を実施し、各学年におけるキャリア形成指導を継続して行い、学生の意識の向上を図った。

⑥ 教育懇談会の実施

平成 29 年 7 月 1 日、11 月 18 日に保護者との教育懇談会を実施した。前者の出席は 35 組、参加人数は 59 人、後者の出席は 25 人、参加人数は 47 人だった。それぞれクラス担任又はゼミ担当教員と保護者の 2 者面談あるいは学生

を交えた3者懇談を通して、保護者の不安に応えるとともに大学の教育方針等について理解と協力を求めた。

ウ 学生支援

- ① 学内就職フェアを2回／年開催し、各種就職ガイダンス・就職セミナーや就職試験対策講座等を実施し、就職指導の充実化を図った。
- ② 資格取得に向けて、学内で介護職員初任者研修、医療事務講座、福祉用具専門相談員講習等の8資格取得支援講座(延べ9講座)を開講した。また、後援会の協賛を得て、一部の技能・検定合格者に対して受験料の補助を行った。

エ 地域連携・社会貢献活動

- ① 「第4回ふくさきマラソン」を平成29年5月21日に開催し、計315人のランナーの参加があった。
- ② 神戸三宮サテライトキャンパス公開講座を、平成30年1月28日(日)から平成30年3月25日(日)にかけて、「健康と知・情・意のハーモニー」という共通テーマを設け、計5回の講座を開講した。延べ70人の参加者を得た。
- ③ 姫路キャンパス公開講座を、平成29年11月30日(木)から12月21日(木)にかけて計4回実施した。延べ103名の参加者を得た。
- ④ 福崎町の小学生を対象とした学童運動教室(フクちゃんサキちゃんクラブ)を福崎町と共催し、健康スポーツコミュニケーション学科の教員と学生が指導にあっている。6年目を迎え、引き続き多くの小学生の参加を得ている。

オ 募集・広報活動

- ① オープンキャンパス、進学ガイダンス、校内説明会や出張講座などを積極的に行うとともに、高大連携においても地元連携校である兵庫県立福崎高校では、生徒および先生を対象に講座を実施するなど積極的に推進し、ふくさきマラソンやオープンキャンパスへの参加などにつながった。また、入学試験においても、受験生が受験しやすい環境を整えることを目的に、WEB出願対象の入試区分を拡大するなど改善を図った。
- ② 平成30年度の入学者は、社会福祉学科86人(入学定員170人)、健康スポーツコミュニケーション学科87人(入学定員100人)、経営福祉ビジネス学科139人(入学定員130人)の計312人であった。

(4) 福岡第一高等学校・第一薬科大学付属高等学校

ア 教育内容の充実

- ① 生徒の多種多様なニーズに応えるため、また個性を伸ばす教育を充実させるために、科の再編(造形科)や科の設置(建築土木科)、またカリキュラムの改訂を行った。
- ② 基礎学力の向上を目的とし、普通系学科にICT(インターネット)による個別学習教材を取り入れ、情報を活用した学習能力の向上を図った。特に、個別学習のメリットを活かし学校外(家庭等)においても学習できるように環境を構築した。

- ③ プレゼンテーション能力を向上させるため、校内発表大会(「クラスマッ知」)を定着化させ、9月に開催した。

本大会は、全クラスが予選から参加し、本選においては部外審査員を招聘し順位を決定している。年々生徒の発表能力が向上している。

- ④ 教職員の資質の向上を図るため、授業アンケートや研究授業を実施し問題点等の改善に努めた。また、研修等に参加し能力の維持向上に努めた。
- ⑤ 地域との交流を継続的に行い、特に異文化等に対する認識を深化させ社会対応能力の向上を図った。

イ 進路・就職指導の充実

- ① 関連大学等である日本経済大学、第一薬科大学、第一工業大学、福岡こども短期大学、第一自動車大学校、福岡天神医療リハビリ専門学校との高大連携の強化に努めるとともに、各大学が開催するオープンキャンパス、交流授業等に参加させ、レベルの高い授業を体験させることにより進学意欲を高めた。

進学率は、39.6%で前年度比2.7%向上した。

- ② 就職指導体制の強化を図るとともに、地域企業との交流、技術指導者の招聘、インターンシップの積極的活用等により生徒の就職意欲を振起させた。
- また、各種資格を積極的に取得させキャリアアップによる就職活動を進めた。

ウ 募集・広報活動

- ① 過去の受験状況を踏まえ、経験豊富な募集担当者の人選を図り中学校、塾への訪問体制を強化して、学校の特性、前年度との相違点、オープンキャンパスのPR等を積極的かつ熱意をもって広報活動を行った。

通学可能な区域中学校約205校及び塾に対して、延べ750回、その他の区域外中学校約60校に対して延べ100回の訪問募集を実施した。

- ② 本校ホームページの内容充実を図るとともに、SNSを活用したタイムリーな情報発信を行い本校のPRに努めた。
- ③ 中学校及び塾の進路担当者、保護者に対する入試説明会の実施回数を増やし、情報を積極的に公開し、本校の教育活動への理解や関心を高め入学志願者の増大を図り、延べ250人の参加者を得た。
- ④ 積極的なメディア展開を行った結果、学校PR等により受験対象者等の関心を集めた。
- ⑤ 総合的な広報活動展開結果、オープンキャンパス参加者は前年度比約300人増となり、受験者、入学者においても前年度と比較して増加に繋がった。
- ⑥ 全日制の志願者数は、福岡第一高等学校1,218人・第一薬科大学附属高等学校306人、計1,524人(前年度比200人増)であった。

平成30年度の入学者数は、福岡第一高等学校627人・第一薬科大学附属高等学校168人、計795人(前年度比131人増)と前年度を上回る成果を収めた。

エ 退学防止

- ① 注視が必要な入学予定者や保護者からの相談者に対しては、入学前の三者面談や家庭訪問を行い、生徒の現状把握及び保護者との理解を深め高校生活

への不安等の払拭に努めた。

- ② 月1回、募集担当者が第二の担任として「出身中学校地域別のホームルーム」を行い、生徒の動向や問題点等の多角的把握に努め、早期の対応を行った。
- ③ 中退学申し出があった生徒に対し、第一薬科大学付属高等学校通信制課程への転校・転籍を勧め、学校生活からの離脱及び学習意欲の減退防止に努めた。

オ 教育施設・設備整備

- ① 電灯の不具合交換に伴うLED化、一部補助金を活用して空調設備の老朽更新や整備を計画的に実施した。
- ② 補助金を活用して生徒が使用するパソコン、CADソフトを取得し教育環境を整備した。
- ③ 福岡第一高等学校の寮（清心寮）、第一薬科大学付属高等学校校舎（西館）の耐震工事に伴う耐震診断を実施した。平成30年度に耐震工事を実施する。
- ④ 平成30年度から設置する新コースの教室の教材、施設の整備を実施した。

カ 部活動等の成果

- ① 男子バスケットボール部
全九州高等学校体育大会 優勝、松山胚（台湾）優勝、国民体育大会九州ブロック大会 優勝、愛媛国民体育大会 準優勝、オクイ旗近県親善大会 優勝、ニューイヤークップ2018 優勝
- ② 剣道部(男子)
大麻旗争奪大会 優勝、初國杯宮崎市長旗争奪大会 優勝
- ③ ヨツト部
全国高等学校総合体育大会 女子420級 出場（個人）
- ④ ボウリング部
全国高校ボウリング選手権大会 準優勝（女子個人）
- ⑤ 吹奏楽部
福岡県アンサンブルコンテスト 金賞

(5) 第一自動車大学校

ア 教学体制の充実

- ① カリキュラムの内容に一部修正を行い、授業にインターネットの動画による車の整備の解説を活用しながら、特色ある授業展開を進め、マンツーマン教育による補習・課題等を繰り返しながら基礎学力の向上と学習意識改革に努めた。
- ② 留学生サポート委員会を発足し、学習面や、学費の支払い計画まで、きめ細かい指導を行った。
- ③ 一級自動車整備士の実習にサーキットテスターやスキャンツールを取り入れたことにより、高度な整備技術力で車のメカニズムの教育体制の充実を図った。

イ 教育内容の充実

基礎学力向上に向けて、マンツーマン教育を行い、国家試験の合格率向上に努めた。

今年度 2 級自動車整備士 96.0%合格(2 級ガソリン又は 2 級ジーゼルいずれかを取得したもの)

ウ 学生支援

就職先への積極的な開拓をした結果、前年度以上の求人数を獲得でき、就職率 100% (留学生も含む) を達成した。(7 年間連続) また、1 年生に対しても、外部講師による、礼節・面接指導等の就職ガイダンスを行った結果、約半数の学生に内定を得ることができた。

引き続きインターンシップの充実と民間自動車業界までのサポート体制の確立に努力していく。

エ 自己点検・評価及び第三者評価

全国自動車大学校・専門学校協会の指針に基づき、職員研修にも参加しながら、運営担当教職員で事前の準備を進めたが、自己点検を行うまでには至らなかった。

オ 募集・広報活動

① 積極的に、県内、県外の会場、校内ガイダンスに参加し、インターネットを活用しながら、オープンキャンパスの内容の充実に努めたが、留学生の入学確保はできたものの、日本人募集に苦戦し、不十分であった。

② 福岡第一高等学校自動車科との一貫教育に関して、夏休み等を利用して体験授業等を実施した。

③ 平成 30 年度の入学者は 77 人であった。

カ 施設・設備整備

トイレに洋式便器を設置し女子の受け入れ態勢を整えたり、照明を LED 化し省エネに努めた。

(6) 東京マルチメディア専門学校

ア 教育の質の向上

① 非漢字圏の留学生増加に伴う日本語能力の低下に対応するため、情報ビジネス科を日本語のレベルに応じた科目構成区分で一般コースと日本語特修コースに分けて教育を行った。

また、主要科目の授業に補助者を配置して実施した。

② 情報ビジネス科(一般コース)2 年次に、経営簿記を追加し、会計ソフト実習を削除した。

イ 教育環境整備

東京都私学財団の教育環境整備費助成事業を活用して教育環境を充実させた。

① 老朽化したパソコン(Windows 機 74 台)を更新するとともに、旧機設置再活用により一般教室(403 教室)を Mac パソコン実習室に改編し実習室の所要増加に対応した。

② AdobeCC ライセンスの ETLA 契約の終了に伴い、年間ライセンス(116 ライセンス)を新規に購入した。

また、Unity Pro Educational 版の年間ライセンス(60 ライセンス)を契約

(無償)し、支障なく実習できるようにした。

ウ 学生募集

平成 30 年度入学者は、日本人 52 人、留学生 200 人の合計 252 人であった。

【日本人募集】

① 出願数について

56 人の出願。対前年比 2 人増加した。特に女子の出願が前年より 6 人増加。

② 媒体について

学校案内のデザインを一新し女子の出願強化を図った。

その他、DM などは部署内で制作し経費節減に努めた。ホームページは平成 30 年 3 月末にリニューアルを完了。資料請求およびオープンキャンパスの増加を図りたい。

③ オープンキャンパスについて

ゲームクリエイター科の歩留まりが不調であった。ゲーム開発は分野が広く特殊な学科のため、今後カリキュラムや学科名称の変更など抜本的な改編を行う。

【留学生募集】

① 出願数

682 人の出願。対前年比 83 人の減少だが、今回も目標数を大幅に上回った。

② 選考について

日本語能力と経費支弁能力が高い学生を選考した。

学納金を 5 万円値上げしたが、大幅な延納者や入学辞退者はほとんどおらず、円滑な入学手続が行われた。

エ 施設・設備整備

① 耐用年数を経過している受電設備(キュービクル)各種機器の更新工事などを実施した。また、法定分析試験である油中 PCB 分析試験を実施終了した。検査結果は全て適性であった。

② 今年度と来年度で予定していた当校屋上の防水工事を予定どおりに実施し、A 棟部分が終了した。次年度は B 棟屋上防水工事を実施する予定である。

③ 上水受水槽が片肺運転をしていたため補修修繕(定位弁の不具合、受水槽上面の腐食劣化の補修修繕、ポンプの交換を含む)を実施した。

(7) 関東リハビリテーション専門学校

ア 教育

① 教育内容の検討

- ・ 平成 30 年度に 4 年制課程から 3 年制課程に移行する作業療法学科の教育に関してカリキュラム内容を再確認し、非常勤講師を含めて教育体制を整えた。
- ・ 理学療法学科 3 年制課程 1 期生が卒業を迎える年度であり、3 年間の教育内容の検証を実施し、30 年度教育に反映する事とした。

- ・ 理学療法士・作業療法士学校養成施設カリキュラム等改善検討会報告書(医政医発 0213 第 2 号) に示された、平成 32 年 4 月入学生に適用される改正内容に基づき、単位数・最低履修時間数についての検討を開始した。

② 臨床実習の実施

理学療法学科 68 人の学生が東北・関東及び中部の病院・保険施設の 93 施設で 20 週、作業療法学科 28 人の学生が同じく 42 施設で 22 週の臨床実習を行った。実習期間中に本校教員が各施設に出向いて学生指導を実施した。

③ 国家試験対策の強化

理学療法学科 1 年・2 年及び作業療法学科 2 年に対し、専門基礎科目の全国統一模擬試験を受験させ、国家試験に向けて早期の基礎学力把握及び目標設定を実施した。卒業学年に関しては年間 10 回模擬試験を実施した。

平成 29 年度卒業生の国家試験合格率は、理学療法士が 96.3%(全国 87.7%)、作業療法士が 66.7%(全国 83.9%) であった。

イ 学生支援

- ① 定期的にクラス担任が個人面談を行い、学生一人一人の現状把握に努め、留年及び退学防止に努めた。
- ② 入学前オリエンテーションを行い、入学に関する不安等の払拭やクラスメイトと早期に打ち解けられるように交流を図った。

ウ 地域連携活動

- ① 立川市社会福祉協議会と連携し、地元立川市で行われた地域活動(体操教室、茶話会等)に参加して地域交流を図った。
- ② 近隣中学校の体験学習として中学 1 年生 12 人を受入、リハビリ職の説明と体験授業を行った。
- ③ 学校祭を秋に実施し、リハビリのアクティビティを体験してもらいながら、地域住民との交流を図った。

エ 自己点検・評価

平成 29 年度は理学療法学科が「リハビリテーション教育評価機構」の評価認定審査を受査し、全般的に問題ないとの評価を受けた。

オ 募集・広報活動

- ① 年間を通し本校の基本コンセプトとキャッチコピーを用いて戦略的広報を展開した。また、来校者アンケートデータを基に、在校生を活用した受験希望者と距離感の近いオープンキャンパスを行った。
- ② 作業療法学科の広報については、平成 30 年度入学生より 3 年制課程に移行するため、それを前面に打ち出して広報を展開した。
- ③ 平成 30 年度入学者は、理学療法学科 36 人(入学定員 40 人)、作業療法学科 22 人(入学定員 40 人)の合計 58 人であった。
- ④ 平成 30 年度募集から新たに導入した、指定校推薦入試制度では質の高い受験者を 6 人確保することができた。
- ⑤ 高校教員対象説明会を実施した。

カ 施設・設備整備

- ① 校舎内の壁は経年変化や雨漏りによる汚れや損傷箇所が目につくようになってきたため、廊下と階段の壁の塗装工事を実施した。
- ② 外看板の照明器具が経年変化で多くが球切れし、点灯しない状態であったため、LED ライトに換装し夜間見学者にも目立つようにした。
- ③ 東京都の条例に示されている大規模災害対策として防災用食料品の追加補充を実施し、校内で2日間（150人分）をしのげる体制を整備した。

(8) 福岡天神医療リハビリ専門学校

ア 教育

- ① 鍼灸学科及び柔道整復学科の平成30年度規則改正（単位数・授業時間数の増加）に伴い、新規に19科目（鍼灸学科：8科目、柔道整復学科：11科目）を追加するとともに、総授業時間数を鍼灸学科は280時間、柔道整復学科は355時間増加し、カリキュラムの見直しを行なった。併せて学則の見直し修正を実施した。
- ② 理学・作業療法学科の教育評価認定審査(平成28年度受審)の結果を踏まえ、授業の到達目標及び評価要領を明確にする等シラバスの見直し修正を行なった。
- ③ FD委員会を期に1回実施し、国家試験対策及び退学者防止策の検討を行なった。結果として国家試験合格率は、理学療法学科が64.3%（全国87.7%）、作業療法士が59.3%（全国83.9%）、はり師・きゅう師が78.9%（全国57.8、61.0%）、柔道整復師が66.7%（全国58.4%）であり、理学・作業療法士合格率が全国平均を下回る結果となった。また、退学者数については、50人と昨年と同数の結果に終わった。
- ④ WiFiを活用したeラーニング教育を平成29年4月10日から導入し、教育の効率化を図った。
- ⑤ 一部の学科において、授業参観方式による教育方法の改善を図った。

イ 学生支援

- ① 各学科の3・4年生(4年生は理学療法学科夜間部)全員に対し、部外講師を招聘して「就職セミナー」を開催するとともに、九州管内を始め近畿地区の病院・保健施設等67施設の参加を得て「就職説明会」を実施した。卒業生の就職率は100%を達成した。
- ② 国家試験合格率の向上を目指し、各学科ともに最終年次に約1ヶ月間の合宿勉強会を行なうとともに、各学科7回から16回の校内外模擬試験を実施した。また、学力不足の学生に対し補習授業を計画的に実施し、留年及び退学者の防止に努めた。
- ③ 厚生活動の一環として、4月に新入学生のための「フレンドシップサークル」を、10月には「学校祭」、12月には「餅つき大会」を実施し、学生間及び地域住民との交流を図った。

ウ 募集・広報活動

- ① 4月に「スプリングオープンキャンパス」、7月に「サマーオープンキャンパス」、8月6日に「スペシャルオープンキャンパス」と3回のイベント形式のオープンキャンパスを実施し、高校生等参加者の増大を図った。結果としてオープンキャンパス参加者数は、昨年度と比べ16人の増加となった。
- ② 8月の「スペシャルオープンキャンパス」のPRとして九州朝日放送の「朝です30秒」PRに投稿したが、採用に至らなかった。但し、10月の「学校祭PR」としてRKB毎日放送の「今日感テレビ～伝言板～」に学生・教員が出演し、30秒PRを行なった。
- ③ 平成30年度の入学者は、104人であった。
- ④ 地域のボランティア活動として、中央警察署主催の「性犯罪防止キャンペーン運動(7月)」及び「自転車マナーキャンペーン運動(9月)」に学生・職員約40人が参加した。また、特別養護老人ホームねむのき(那珂川町)のボランティア介護支援(8月・1月)に学生約10人が参加し、積極的な学校広報に努めた。

エ 施設・設備整備

- ① 空調機整備に関しては、環境省の補助金を活用した二酸化炭素削減ポテンシャル診断を受診し、空調機の更新を含めた整備要領について業者を交えて検討を行なった。
- ② 6階講堂及び1個教室の照明をLED照明(直感型132本、非常灯10本)に交換し消費電力の省力化に努めた。また、夜間部学生の転倒防止のため、正面玄関の屋外階段にLED照明を4ヶ所新設した。
- ③ 2階フロアに設置されている求人情報閲覧用パソコン4台が旧バージョン型(WindowsXP)であり、学生の使用に支障を来たしていたので、県の補助金交付を活用して更新した。

(9) お茶の水はりきゅう専門学校

ア 教育の質向上と内容の充実

- ① 平成28年度の国家試験の合格率を分析し、年度早期から各種対策を講じ、国家試験合格率の向上を期した結果はり師・きゅう師共合格率88.9%(全国平均：はり師57.8%、きゅう師61.0%)と全国平均を大幅UPの成果を得た。
- ② 能力の引き上げを図る狙いから、成績不良者に対し、補講や補習個別指導を行なったが、自己嫌悪者等続出し退学者と逆効果もあり再考を要する。
- ③ 授業評価アンケート等を活用して、授業内容等カリキュラムに反映した。
- ④ 実技授業における指導体制の確立と技能向上を図るとともに事故防止に万全を期した。
- ⑤ 国家試験不合格者に対するサポートとして受験前聴講生体制を図ったが、成果に直結とはならなかった。

イ 学生支援（資質指導の充実）

- ① 期待される学生像、信頼される鍼灸師像の明確化とそれに基づく資質指導を行うとともに、就職セミナー等に取り組み就職希望者 100%就職を達成した。
- ② 学生指導組織の確立と役割の明確化を図り、学生ニーズの把握・理解に努め、迅速な対応を図った。
- ③ 親身な指導に基づく信頼感・充実感を醸成するとともに、面談等を活用した個別指導を実践した。スクールカウンセラーによる面談効果ありと史料する。

ウ 募集・広報活動

- ① 新規ターゲットの開拓により、体験入学・学校見学者の増加に努めた。
- ② ホームページ等電子媒体を活用して、本校の教育実績等の情報発信の拡充を図った。

平成 30 年度の入学者は、昼間部 19 人、夜間部 13 人であった。

エ 治療院業務

- ① 臨床実習に応じうる医療体制を維持するとともに、地域への貢献と患者からの信頼感を獲得した。
- ② 関係者間の定期的なミーティングによる相互意思の疎通を図るとともに、医療トラブルの防止に努め、無事故を達成した。
- ③ 附属治療院においては、平成 29 年度 1,961 人の施術を行い、地域住民等に対する医療貢献を行った。

オ 自己点検・評価

自己点検・評価を確行するとともに本評価を教育の改善・向上に資した。

カ 施設・設備整備

実技実習室のリニューアル工事や臨床実習室（附属治療院）のリニューアル工事等を行った。

(10) 名古屋デジタル工科専門学校

ア 設置者変更に伴う円滑なる業務の遂行

平成 29 年 4 月 1 日付をもって、設置者が都築俊英学園から都築学園に変更され、これに伴う各種業務の移管を迅速・的確に実施して、校務を推進した。

イ 教育の充実

- ① 勉学意欲を助長するように教育内容の充実及び見直し検討を実施した。
- ② 各種検定受験対策を講じ、必要な資格（建築 CAD 検定等 10 の資格検定に延べ 71 人合格）を取得させた。
- ③ 個人指導特に長所を伸ばす教育指導を行い、社会のニーズに応える学生を育成した。この際、留学生及び欠席の多い学生の指導に留意した。

ウ 学生支援

- ① 親身な指導により、資格を取得させ自信を付与するとともに、教職員一丸となって学生の就職をサポートした。
- ② ハローワーク、情報サイト等の活用によりの確に就職情報を提供した。

- ③ ビジネスマナー等を教育して、入社等試験に対応し、内定(就職内定率96%)を獲得した。

エ 募集・広報活動

- ① 高校訪問による進路指導部(教師)との人間関係の構築を図った。
- ② 体験入学・説明会は、夏休み(8月)を最重点に実施して、体験入学者等参加者に対し、出願を助長した。出願数は、定員の2割増の142人(留学生96人含む)であった。
平成30年度の入学者は116人であった。
- ③ 学校祭を地域イベント(名駅西TSUBAKIフェスタ10月)と共催し、広く一般に広報した。

(11) 名古屋デジタル・アート専門学校

- ア 平成29年4月1日付をもって、設置者が都築俊英学園から都築学園に変更された。
- イ 現在募集停止中であり、平成29年度から在學生はいなくなった。
今後、本専門学校の運営等在り方について検討していく。

(12) 幼稚園・保育園

- ア みやこ幼稚園・せふり幼稚園とも安全面を重視して各種行事を実施し、元気で礼儀正しい子供を育成する教育を行うとともに、年間を通じて時間外預かり保育を行った。
- イ せふり保育園
平成27年度から福岡市の小規模保育事業を実施している。

(13) 法人の事業活動を支える基盤整備

- ア 専門学校の設置者変更
名古屋デジタル工科専門学校と名古屋デジタル・アート専門学校の設置者が都築俊英学園から都築学園に変更された。
- イ 財務運営基盤の改善
新たな経営改善計画(平成29年度~33年度)を策定し、本計画に基づき財務状況の改善に取り組んだ。
- ウ 施設・設備整備
 - ① 福岡第一高校の学生寮(清心寮)及び第一薬科大学附属高校西校舎の耐震診断を実施した。これに基づき平成30年度に耐震工事を実施する。
 - ② 日本薬科大学お茶の水キャンパスの新校舎(2号館)を購入・整備した。
 - ③ 第一薬科大学新館の中央機器室及び会議室の改修を行うとともに、中央機器室のMNR等機器の更新を行った。
 - ④ 各学校からの要望に基づき、老朽化した施設・設備の更新を予算の範囲内で実施した。この際、国・財団等の助成事業費の活用を図った。

3 財務の概要

(1) 平成 29 年度決算の概要

平成 29 年度の決算は、基本金組入前当年度収支差額（従来の帰属収支差額）は約 1 億 4 千万円の収入超過（平成 28 年度は約 5 億円の支出超過）となった。これは、名古屋デジタル工科専門学校及び名古屋デジタル・アート専門学校が都築学園に設置者変更になり、現物寄附されたことが大きな要因である。

財務の中身を 3 つの財務指標からとらえてみると、まず人件費比率（人件費／経常収入）は 45.4%、教育研究経費比率（教育研究経費／経常収入）は 31.8%、管理経費比率は 14.7%であった。

① 資金収支計算書

（単位：千円）

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	8,118,647	8,137,205	△ 18,558
手数料収入	168,972	171,019	△ 2,047
寄付金収入	21,566	21,758	△ 192
補助金収入	754,814	755,064	△ 250
資産売却収入	1	1	0
付随事業・収益事業収入	433,820	434,422	△ 602
受取利息・配当金収入	563	579	△ 16
雑収入	121,125	122,492	△ 1,367
借入金等収入	13,600,000	13,600,000	0
前受金収入	1,379,825	1,380,746	△ 921
その他の収入	250,337	250,670	△ 333
資金収入調整勘定	△ 1,380,201	△ 1,380,459	258
前年度繰越支払資金	3,847,411	3,847,411	0
収入の部合計	27,316,881	27,340,908	△ 24,026
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,765,324	4,765,215	109
教育研究経費支出	2,350,526	2,350,314	212
管理経費支出	1,641,199	1,640,328	871
借入金等利息支出	295,583	295,582	1
借入金等返済支出	14,636,446	14,636,446	0
施設関係支出	1,673,063	1,673,039	24
設備関係支出	363,553	363,521	32
資産運用支出	30,900	30,862	38
その他の支出	461,934	461,688	246
予備費	100,000		100,000
資金支出調整勘定	△ 916,902	△ 916,973	71
翌年度繰越支払資金	1,915,254	2,040,884	△ 125,630
支出の部合計	27,316,881	27,340,908	△ 24,026

② 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	8,137,205
		手数料収入	171,019
		特別寄付金収入	7,169
		一般寄付金収入	14,518
		他団体助成金収入	71
		経常費等補助金収入	741,778
		付随事業収入	434,422
		雑収入	118,106
		教育活動資金収入計	9,624,287
	支出	人件費支出	4,765,215
		教育研究経費支出	2,350,314
		管理経費支出	1,228,706
		教育活動資金支出計	8,344,235
		差 引	1,280,052
調整勘定等	103,412		
教育活動資金収支差額	1,383,464		
		科 目	金 額
施設整備等活動資金収支	収入	施設設備補助金収入	13,286
		施設設備売却収入	1
		施設整備等活動資金収入計	13,287
	支出	施設関係支出	1,673,039
		設備関係支出	363,521
		施設整備等活動資金支出計	2,036,561
	差 引	△ 2,023,274	
	調整勘定等	483,201	
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,540,072		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 156,609		
		科 目	金 額
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	13,600,000
		長期貸付金回収収入	100,000
		出資金・敷金・保証金回収収入	1,937
		貸与奨学金回収収入	51,952
		仮払金収入	726
		受取利息・配当金収入	579
		過年度修正収入	4,386
		その他の活動資金収入計	13,759,580
	支出	借入金等返済支出	14,636,446
		収益事業元入金支出	30,862
		預り金支出	18,501
		預け金支出	1,095
		貯蔵品支出	5
		販売用品支出	758
		シンジケートローン手数料支出	406,080
		借入金等利息支出	295,582
		過年度修正支出	5,542
		その他の活動資金支出計	15,394,872
差 引	1,635,291		
調整勘定等	△ 14,627		
その他の活動資金収支差額	1,649,919		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,806,527		
前年度繰越支払資金	3,847,411		
翌年度繰越支払資金	2,040,884		

③ 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	8,118,647	8,137,205	△ 18,558
		手数料	168,972	171,019	△ 2,047
		寄付金	891,738	891,930	△ 192
		経常費等補助金	741,561	741,778	△ 217
		付随事業収入	433,820	434,422	△ 602
		雑収入	115,739	117,274	△ 1,535
		教育活動収入計	10,470,477	10,493,627	△ 23,150
	支出の部	人件費	5,766,046	4,765,669	1,000,377
		教育研究費	3,342,103	3,341,741	362
		管理経費	1,548,093	1,546,928	1,165
		徴収不能額等	102,939	102,938	1
		教育活動支出計	9,759,181	9,756,960	2,221
	教育活動収支差額		711,296	736,667	△ 25,371
	教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	563	579
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			563	579	△ 16
支出		借入金等利息	295,583	295,582	1
		その他の教育活動外支出	406,080	406,080	0
		教育活動外収支計	701,663	701,662	1
教育活動外収支差額		△ 701,100	△ 701,083	△ 17	
経常収支差額		10,196	35,584	△ 25,388	
特別収支	収入	資産売却収入	0	0	0
		資産売却差額	1	1	0
		その他の特別収入	115,563	115,639	△ 76
		特別収入計	115,564	115,640	△ 76
	支出	資産処分差額	4,054	4,049	5
		その他の特別支出	5,542	5,542	0
		特別支出計	9,596	9,592	5
特別収支差額		105,968	106,048	△ 80	
(予備費)		100,000		100,000	
基本金組入前当年度収支差額		16,164	141,633	△ 125,468	
基本金組入額合計		△ 2,147,313	△ 2,147,313	0	
当年度収支差額		△ 2,131,149	△ 2,005,680	△ 125,469	
前年度繰越収支差額		△ 23,513,817	△ 23,513,817	0	
基本金取崩額		485,051	485,051	0	
翌年度繰越収支差額		△ 25,159,915	△ 25,034,447	△ 125,468	
(参考)					
事業活動収入計		10,586,605	10,609,846	△ 23,241	
事業活動支出計		10,570,441	10,468,214	102,227	

④ 貸借対照表

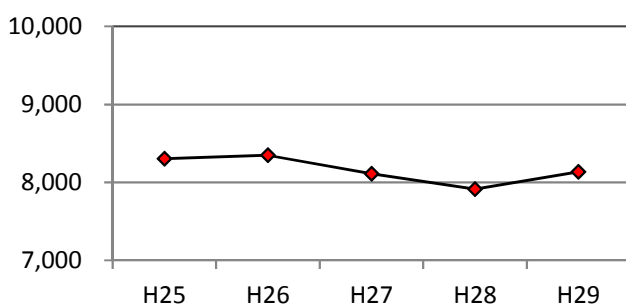
(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	86,225,574	84,735,092	1,490,482
流動資産	2,319,566	4,337,076	△ 2,017,510
資産の部合計	88,545,140	89,072,169	△ 527,029
負債の部			
固定負債	13,346,810	14,108,070	△ 761,260
流動負債	3,239,922	3,147,323	92,599
負債の部合計	16,586,732	17,255,393	△ 668,661
純資産の部			
基本金	96,992,855	95,330,593	1,662,262
繰越収支差額	△ 25,034,447	△ 23,513,817	△ 1,520,629
純資産の部合計	71,958,408	71,816,776	141,632
負債及び純資産の部合計	88,545,140	89,072,169	△ 527,029

(2)事業活動収支科目年度推移

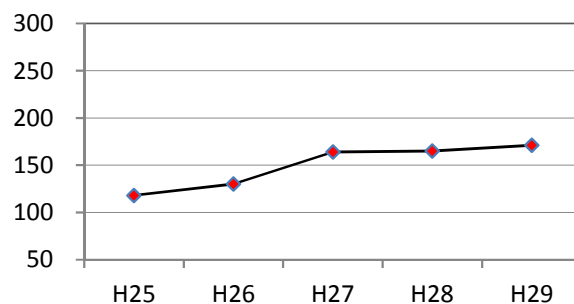
①学納金収入(単位:百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
金額	8,303	8,349	8,110	7,915	8,137



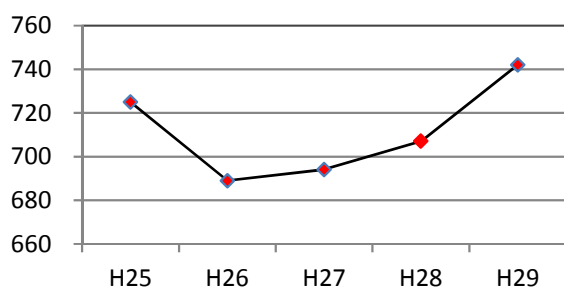
②手数料収入(単位:百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
金額	118	130	164	165	171



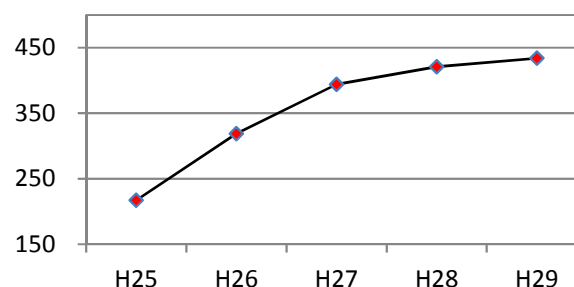
③補助金収入(単位:百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
金額	725	689	694	707	742



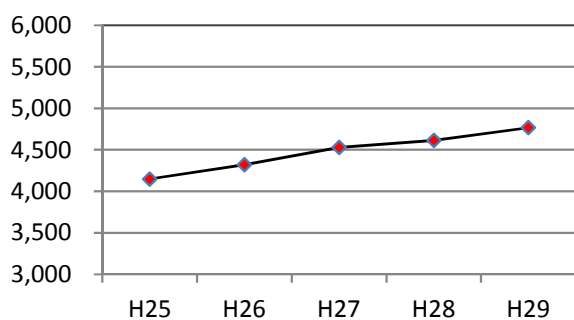
④付随事業収入(単位:百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
金額	217	319	394	421	434



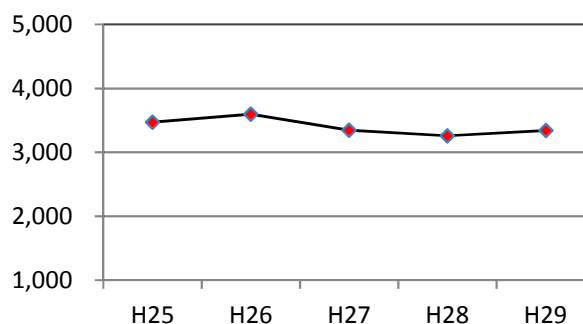
⑤人件費(単位:百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
金額	4,147	4,320	4,527	4,612	4,766



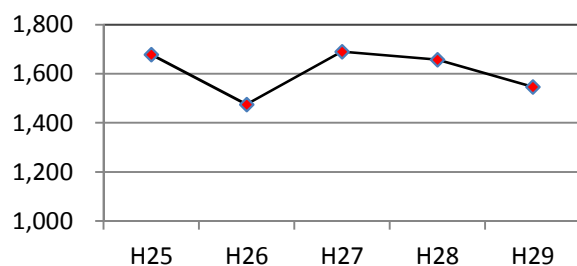
⑥教育研究費(単位:百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
金額	3,473	3,597	3,346	3,259	3,342



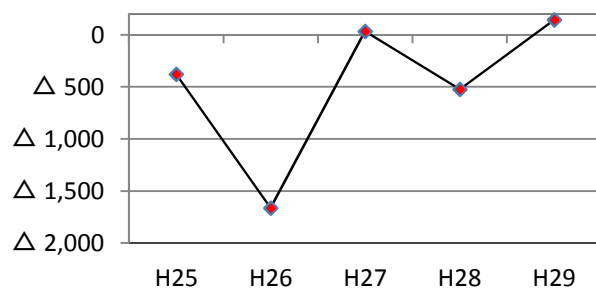
⑦管理経費(単位:百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
金額	1,678	1,475	1,690	1,657	1,547



⑧基本金組入前当年度収支差額(単位:百万円)

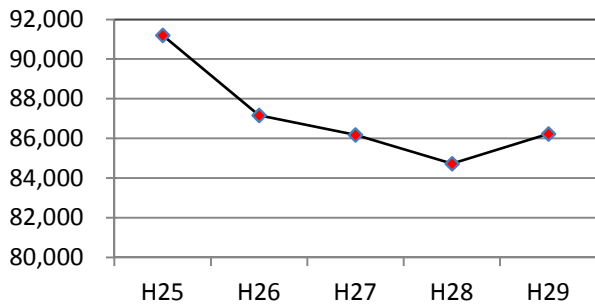
年度	H25	H26	H27	H28	H29
金額	△ 378	△ 1,665	33	△ 523	142



(3) 貸借対照表科目年度推移

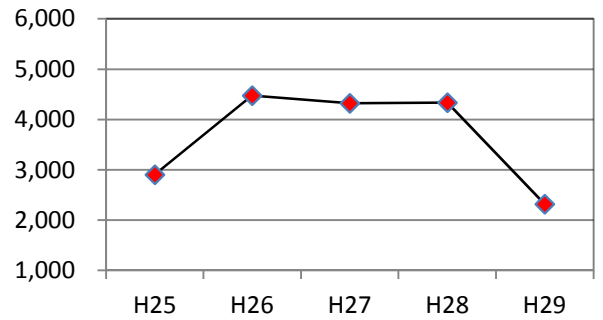
① 固定資産(単位:百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
金額	91,204	87,162	86,179	84,735	86,226



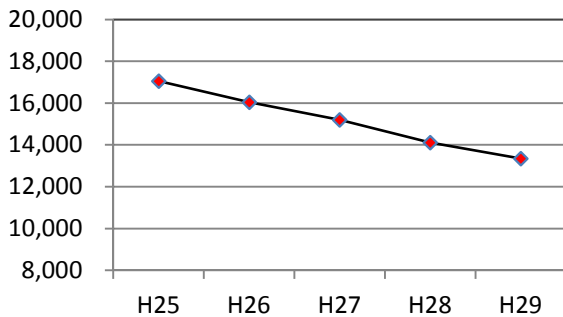
② 流動資産(単位:百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
金額	2,905	4,473	4,325	4,337	2,320



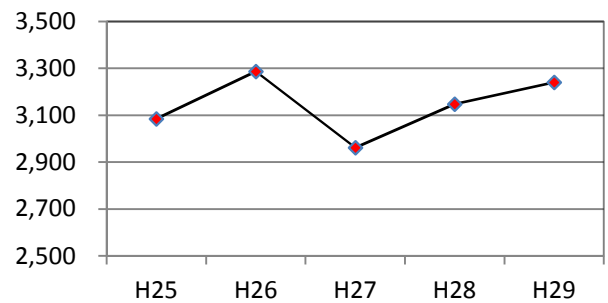
③ 固定負債(単位:百万円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
金額	17,052	16,042	15,204	14,109	13,347



④ 流動負債(単位:百万円)

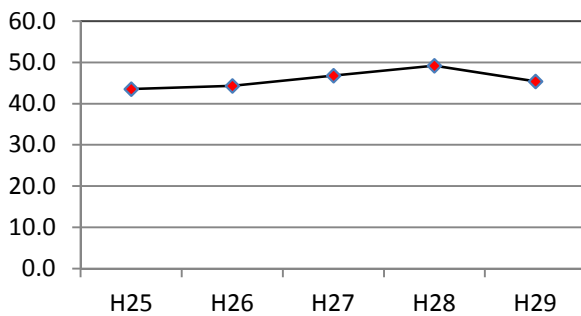
年度	H25	H26	H27	H28	H29
金額	3,085	3,287	2,961	3,147	3,240



(4) 財務比率過年度推移(単位:%)

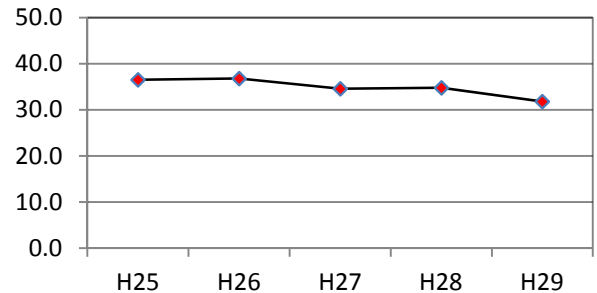
① 人件費比率(単位:%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
比率	43.5	44.3	46.8	49.2	45.4



② 教育研究経費比率(単位:%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
比率	36.5	36.8	34.6	34.8	31.8



③ 管理経費比率(単位:%)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
比率	17.6	15.1	17.5	17.7	14.7

